

「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行

第1回業務推進全体会合

議事録

日時：平成24年11月16日（金） 13:00～16:00

場所：東京大学工学部12号館2階会議室

出席者：21名（順不同・敬称略）

木村^浩（東大）、足立（元気ネット）、井上（前辰星技研）、植木（元気ネット）、大石（PONPO）、加藤（日本原子力発電）、神崎（PONPO）、鬼沢（元気ネット）、木村^謙（東大）、久保（PONPO）、崎田（元気ネット）、佐田（JAEA）、篠田（若狭湾エネ研）、白木（MNEC）、竹中（東大）、土田（関西大）、平野（学習院大）、丸山（NV研）、三谷（原子力コミュニケーションズ）、諸葛（東大）、吉山（東大）

配布資料

- 1-0. 議事次第
- 1-1. 業務計画書
- 1-2. 新規項目追加理由書
- 1-3. 研究概要（PPT資料）
- 1-4. 研究スケジュール
- 2-1. 第1回社会調査コアグループ議事メモ
- 2-2. 首都圏調査票案
- 2-3. 専門家調査票案
- 3-1. 第1回フォーラム検討会議議事録（案）（未完成）
- 3-2. コミュニケーション・フィールドの調査（パワーポイント資料）

議題

0. 自己紹介
1. 本業務の概要説明
2. 社会調査グループ進捗報告
3. フォーラム検討グループ進捗報告
4. その他

※議論の詳細については、逐語録に記録されている。

0. 自己紹介

参加者全員が簡単な自己紹介を行なった。

1. 本業務の概要説明（配布資料 1-1、1-2、1-3、1-4）

木村_浩氏より、資料 1-1～1-4 に基づいて、業務概要説明があった。業務内容に関して簡単な質疑応答があった。以下に概要を示す。

- ・ 原子カムラを無くすという観点ではなく、原子カムラの存在を前提におき、それを越えていくという立場を取るということか。
→その通り。おそらく、原子カムラを無くすことは困難。境界を越える、もしくはなだらかにすることを目標とする。
- ・ 初めに「原子カムラ」という言葉の定義をすることが重要だ。
→社会調査の結果から導き出す方法もあるだろう。
→「原子カムラ」の様々な定義を集めてみるのも興味深い。
- ・ 「ムラ」という単語がカタカナなのは意味があるのか。
→（どちらかといえばネガティブな意味で）カタカナでよく使われているので、カタカナにした。

2. 社会調査グループ進捗報告（配布資料 2-1、2-2、2-3）

土田氏より、資料 2-1～2-3 に基づいて、進捗報告がなされた。

フォーラムメンバーの選定方法について、倫理上の問題から、無記名の本調査と記名の別紙調査を行なうという方法が説明された。以下に議論の概要を示す。

- ・ フォーラム参加者を募る調査票の内容は、本調査票の内容に重なるということか。
→その通り。本調査の分布と比較する必要があるので、同じ質問を 2 回聞く。
- ・ 過去に行なわれた討論型世論調査では、母集団 3000 に対して、討論への参加希望者は 300 人程度出てきたそうだ。
- ・ 参加希望者が選ばれた理由、選ばれなかった理由が、一定の公正性を持つことが重要だ。
→選ぶ基準については、調査票発送時に明記する必要がある。
- ・ ムラ内部の専門家同士のコミュニケーションにも大きな問題があると思う。本業務でその点に切り込んでいけると面白い。
- ・ 可能な限りバイアスを除く努力は必要だ。だが、バイアスはどうしてもかかってしまう

ので、その点は覚悟が必要だ。

- ・ 専門家は、どういう背景で参加すればいいのかが分かると、安心して参加できると思う。それがないと参加を躊躇する可能性がある。
→専門家の背景というのは非常に重要だと思う。例えばメーカー内でも、設計をする人と製造をする人では意識が異なる。
- ・ メンバー選択時に、恣意性は出来るだけ排除すべきだ。原子力に対する賛成、反対、中立等の分布を決めるまではいいが、その先の選択方法は抽選等にするべきではないか。(フォーラムを成功させようとする事自体がすでに恣意である)
- ・ フォーラムの形式を、あらかじめきちんと決めておくべきだろう。(公開するかしないか等)
→議事録は公開する。ただし、個人が特定できないようにするなどの配慮は施す。また、その場にはマスコミは入れない。以上の対応をすることを、あらかじめ知らせる必要がある。

続いて、調査票（本調査）の項目の検討が行なわれた。

- ・ Q8、9の内容は、Q10以降の回答に影響を与える可能性がある（キャリアオーバー）。順番を見直すべきだ。
→Q8、9を後半に移動するか、あるいは削除すべきだ。
- ・ Q8、9によって、何を調べたいのかよく分からない。影響と一言で言っているが、様々な種類の影響がある。
→この質問では、「自分には影響がない」と思っている人がどの程度いるかを調べることに意義がある（特に昨年度は意義があった）。
→1年経ち、どう変化するか調べることは重要ではないか。
→ただ、問いの文面が誘導に近いという問題点がある。

⇒Q8、9を入れる場合には、質問文の内容を再検討し、設問の場所を変えることが必要。

最後に、フォーラム参加者を決定するための別紙調査票の内容の検討が行なわれた。

- ・ 現実指向、秩序指向の人と、変革指向、未来指向の人に大きく分けられるだろう。
- ・ NHK など、様々なところで実施されている調査を踏襲した設問にすると、回答者が社会全体でどのような位置にいるのかが分かりやすい。また、それらの設問は、原子力が好き・嫌いということとの相関も強い。
- ・ 基本的には、原子力を好き・嫌い（賛成・反対）の軸と、原子力に関心がある・ないの軸で評価することになるだろう。
→賛成・反対と関心のある・ないは連動があるのではないか。

→福島事故以前は賛成派は関心が低く、反対派は関心が強いという傾向も見られたが、今は分からない。

- ・ 関心のある・ないではなく、関心の度合いを聞いたほうがいいのではないかと。
→それは調査では非常に難しい。
- ・ 12月に選挙があるが、そのような時期になぜQ16～19のようなことを聞くのか。
→20年ほど前から、似た形式で様々なところで聞かれているという経緯がある。昨年度も残すべきか検討されたが、継続性を考慮してそのまま残した。また、選挙による世論の変化を見ることがもできる。
→「予想」と「すべき（なってほしい）」では、違う意見が出てくるのではないかと。
- ・ 本当は「嫌い」だけど、「仕方がない」という軸も評価すべきではないかと。
→Q10～Q13を分析すると分かる。積極的に「仕方がない」という言葉を入れてもいかかもしれない。
- ・ フォーラムに働き盛りの男性を入れてほしい。退職された方の比率はできるだけ低くしてほしい。
- ・ フォーラムメンバーの年齢・男女バランスは、社会全体に即したものにしたいかと。
→理想的にはそうしたいが、実際に実施してみないとどうなるか分からない。
- ・ 専門家の女性比率は低いのではないかと。専門家のメンバーも、女性を5名選ぶのか。
→女性5名を選ぶことは、現実問題として不可能かもしれない。また、少ない中から無理に女性を選び出すと、バイアスがかかるおそれもある。
- ・ 専門家に男女差はあるのか。→あると思う。

以上の検討内容を踏まえて、社会調査コアグループなどでさらに詳細を検討していくこととなった。

3. フォーラム検討グループ進捗報告（配布資料3-1、3-2）

竹中氏より、資料3-2に基づいて、既往のコミュニケーション・フィールドについての調査内容が説明された。それを受けて、神崎氏から、資料3-1に基づいて、先日のフォーラム検討会議での論点の説明がなされた。様々な視点から議論がなされた。

- ・ 情報は、あるところからないところに流れる。逆は起こりえない。市民から専門家へ情報が流れるようなトピックを選択すれば、うまくいくのではないかと。（例：専門家たちが作った組織を、市民はどのように見ているか等）
- ・ 目的が未定というのはどういうことか。目的は、原子カムラの境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドを試行して、社会技術として政策提言することではないのか。

→今回の整理では、それは「観察者の目的」に分類される。観察者の目的を達成するための「フォーラムの目的」が決まっていないという意味。

- 本プロジェクトは画期的なテーマに取り組んでいるが、その分試行錯誤の面も多いだろう。政策提言までは到達しないのではないか。具体的な論点を絞って議論をするべきではないか。

→具体的な論点を絞り、共有することは大切だ。だが、国の税金で業務を行なっているのだから、研究者の責任として、最後には何かしらの提言を出すべきだという趣旨で発言した。

- コミュニケーション・フィールドの分類について、「参加・協働・権限委譲」が2つに分類されているが、「参加」、「参画」、「協働」という3段階に分けると、より目指すものが分かりやすいのではないか。

参加：共に話し合い、認識を共有する。

参画：認識を共有し、その解決策を企画段階から共に作る。まだ机上の議論。

例) シナリオ・ワークショップ

協働：参画で考えたことを、責任を共有して、実際に行なう。ここに大きな課題がある。

→このプロジェクトでは、その最初の段階の「参加」をしっかり行いたいと考えている。「参加」がしっかりできないと、その先もできない。お互いが尊重し参加できる場を作っていきたい。

- 「専門家」と「市民」という分け方より、「ムラびと」と「市民」という分け方のほうがいいのではないか。
- 大阪大学のコミュニケーションデザイン・センターで様々な市民参加の取り組みが行なわれている。市民参加の取り組みは多くの徒労があったと結論付けられている。ただし、それは書籍などの形で世の中には出ていない。

→研究者の失敗体験をインタビュー調査したほうがいいかもしれない。

- 「反対派」の主張が反映されないことをもって、「市民」の活動が失敗したと捉えられているケースがあるのではないか。(市民イコール反対派のような捉え方があるのではないか)
- 強固な反対派ではなく、一般的な感覚を持った市民の声が活かされるような場が必要なのではないか。

→従前は「拒否しない(声を出さない)」を「賛成」と捉えていた。それを、「明確な賛成が得られなければならない」という考え方に変えれば、一般的な市民の声も入ってくるのではないか。

追加で調査すべき内容については、竹中氏が中心に調査を行ない、フォーラム検討会議等で随時発表し、情報共有していくことになった。

4. その他

木村_浩氏より、第2回～第4回の開催日時のアナウンスがあった。

以上